

中小働き方改革 工夫・苦勞語る

下京で従業員ら座談会

製造業や建設業、飲食業など従業員5〜78人の7企業が参加し、合同研修や中小企業診断士ら専門家のアドバイスを受けながら働き方改革を進めている。

座談会は各企業から計7人が出席した。建設会社の従業員は、毎月職場で行っていた会議をテレビ会議化する現場の負担軽減策を紹介。「新しい技術を取り入れながら、若者や女性が働きやすい職場にしたい」と話した。

飲食業ではセントラルキッチンを設けて仕込み時間を減らすなど、各現場の従業員が業務効率化の工夫を紹介した。一方、「有給休暇を申請すると今でも中高年世代は嫌な顔をするところがある」と社内意識改革を求める意見もあった。

市は本年度のプログラム終了後、各企業の取り組みの過程や成果を事例集にまとめる。

京都市などが実施する「働き方改革チャレンジプログラム」に参加する中小企業の従業員が30日、京都市下京区のコワーキングスペース「学び場 とびら」で門川大作市長を交えて座談会を行い、改革の取り組みや苦勞を語り合った。

プログラムは公募で



各職場での「働き方改革」について話し合う参加企業の従業員ら

(京都市下京区)

(江夏順平)